



Title	戦後家族計画史のためのノート
Author(s)	荻野, 美穂
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 2002, 36, p. 19-29
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/56530
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦後家族計画史のためのノート

荻野美穂

出産抑制行動における日本的特徴

日本は第二次世界大戦に敗北後、一時的なベビーブームはあったものの、その後はわずか十年間で出生率を半減させるという驚異的人口転換を成し遂げたことで知られているが、この出産抑制の成功には二つの大きな特色があった。第一は、まず優生保護法（一九四八年制定、四九年・五二年改定）による人工妊娠中絶の合法化が先行して出生数を減少させた後、ようやく五〇年代半ば頃から国家的に避妊普及の重要性が認められ、家族計画指導が行われるようになったこと、すなわち「避妊の前に中絶あり」というパターンをとったことである。第二は、避妊法の中でもコンドームに対する依存率が一貫して高いことである。二〇〇〇年に実施された毎日新聞社全国家族計画世論調査によれば、コンドーム使用率は単独で七二・三パーセント、他の方法との併用では八六・九パーセントと驚くべき高さを示しているが、このようにコンドームがつねに優位を占める傾向は、じつに同調査が定期的に行われてきた五〇年間にわたり続いてきたものである。そのため国際会議などでは必ずといって良いほど、日本ではなぜ

経口避妊薬ピルやIUD（子宮内避妊具）のような「近代的」避妊法がほとんど普及せず、いまだにコンドームなのかという質問に出会うことになる。日本だけを見てみると気づきにくいのが、ピル、IUD以外にも、ペッサリー、デポプロベラ（ホルモン注射）、ノアプラント（皮下埋め込み式ホルモン・カプセル）、不妊手術等々、多様な方法が用いられている諸外国と比較してみるならば、日本の避妊パターンがきわめて特異であることがわかる。ピルに關しては、日本で避妊法として正式に認可されたのは、誕生から四〇年近くを経た一九九九年になってからのことである。

前述の優生保護法は、戦時中に制定された国民優生法がもとになっていたことが示すように、元來は優生政策に主眼があり必ずしも中絶の自由化を意図したものではなかったが、ひとたび制定された後は、戦後の生活難や社会情勢の下での要望に押されて次々に規制が緩和され、一九五三年からは毎年の中絶件数が百万件を超えるという急激な増加を示した。しかもこれは報告された件数のみで、実数ははるかにこれを上回るといわれていた。このような中絶のあまりの多さが問題化するにともない、当初は国として人口抑制政策を取ることに對して消極的であった政府も、ようやく中絶に代わって受胎調節、すなわち避妊の普及を考えざるをえなくなる。こうした経緯については既に述べたことがある（荻野、二〇〇一年）ので詳述しないが、ここでは政策的に遅れて取り組まれた避妊の普及と圧倒的なコンドーム依存との間には密接な関係があったのではないかとこの視点から、一九五〇年代以降の家族計画運動の展開について検討していくことにしたい。そのことはまた、ピルが世界的に普及していく一九六〇年以後も日本ではなぜ認可が行われずコンドームの優位が長く持続したのかという疑問に對しても、一つの説明を与えてくれることになるだろう。

敗戦直後の日本で人口過剰が問題化される中、民間では早くから受胎調節による出産抑制の必要が主張され、太田典礼、馬島圃、加藤シヅエ（もと石本静枝）ら戦前からの産児調節運動家たちがそれぞれに活動を再開するとともに、雑誌などのメディアでも受胎調節問題が取り上げられはじめていた。だがこれらの運動家たちはバラバラに活動していて、当初は運動としてまとまった影響力を持つ状態ではなかった。避妊法としては、戦前からの延長であるペッサリー、コンドーム、オギノ式、子宮キャップ、ペン（子宮口に挿入する器具）、膣洗浄器、膣外射精、戦後新しく発売された避妊薬（殺精子ゼリーや錠剤）などの他に、一部ではスポンジヤリング、ヨーチン法（膣内に薬品を塗布する方法）、レントゲン照射法なども用いられており、運動家や医師がそれぞれ異なる避妊法を推奨するという乱立状態であった。また、不妊手術（特に女性の）も永久避妊法として増加する傾向にあった。一九五〇年に第一回が行われた毎日新聞社の家族計画世論調査においても、コンドームは三五・六パーセントで一位を占めてはいたが、錠剤・ゼリー合わせて二九・六パーセント、オギノ式その他定期禁欲法二七・四パーセント、ペッサリーが七・八パーセントという数値が示すように、まだ圧倒的優位という程の状況ではなかったのである。

一九五一年一〇月、政府は閣議了解事項として初めて受胎調節普及をはかることを決定し、翌年改正された優生保護法には保健婦・看護婦・助産婦を受胎調節指導員として再教育・認定する制度が盛り込まれた。しかしこの時期には、国立公衆衛生院によってモデル村や東京葛飾区の生活保護世帯、および常磐炭鉱において実験的に集約的な受胎調節指導が行われたり、日本鋼管川崎製鉄所がその後の企業体新生活運動の先駆となる従業員世帯への避妊

指導を開始するなどの例外はあったものの、本格的な運動が展開されるようになったのは一九五四年以後のことである。この年、翌年に東京で開催予定の国際家族計画会議に合わせて旧来の運動家・団体を集めた日本家族計画連盟が設立されたのと同時に、それまで寄生虫予防運動に携わっていた国井長次郎が、厚生省公衆衛生局の要請を受けて受胎調節普及のための実働民間団体として日本家族計画普及会（一九六二年に家族計画協会と改称、以下「普及会」と略）を発足させた。家族計画運動の方はいわば外向けの看板で運動体としての実体はあまり備えていなかったのに対し、普及会はこれ以後、家族計画運動で枢要な役割を演じていくことになる。

五〇年代後半から六〇年代にかけて、日本での家族計画の普及には大きく二つの流れがあった。一つは企業体による従業員世帯対象の指導であり、これは多くの場合、避妊による受胎調節の指導に始まって、家計簿のつけかたや合理的家事のやりかたなどの生活設計・家庭道徳にまで及ぶ新生活運動へと発展するもので、企業側にとって家族手当や健康保険費用の節減、従業員の欠勤や事故の減少など経済的な利益が大きかったばかりでなく、従業員家庭においても、中絶によらずに子ども数を制限でき、計画的な生活設計や生活水準の向上に結びつくことから、特に主婦たちから歓迎された。日本鋼管、東芝、日本通運、豊田自動車をはじめとする代表的私企業ばかりでなく、国鉄や電電公社のような大規模公的事業体においても熱心な運動が展開され、参加企業体の総数は最終的に約九〇にのぼった。最初にこの運動の立案・指導にあたったのは財団法人人口問題研究会であったが、普及会は同会と密接に連携しながら実際の運動のための教材や避妊用品、ノウハウの提供を一手に引き受けた。

第二の流れは、企業体のように組織化されていない市町村の住民に対するものである。厚生省は当初、生活困窮世帯への無料での避妊用具配布などを打ち出したが、財政難もあって一九五八年からは受胎調節普及事業の市町村

への移管を進めた。その結果、地方における家族計画運動については、共同体ぐるみで熱心な取り組みが行われて大きな成果をおさめたところからほとんど実態のなかつたところまで、地域による格差やばらつきがかなり大きかつたようである。直接の担い手も、役場や保健所が中心となつたところもあれば、婦人会などの下からの運動が町村を動かした場合もあつた。普及会と機関紙『家族計画』は第二の流れにおいても、いわば運動の情報・指令センターとしての役割を果たし、一九五六年からは受胎調節普及に貢献した個人・団体に贈られる家族計画賞が日本家族計画連盟の名の下に設定された。

この二つの流れのいずれの場合も、保健婦や助産婦ら受胎調節指導員による実際の避妊指導にあつては、各家庭の事情に合わせてコンドームやペッサリー、ゼリーなどの使い方が教えられた。中にはペッサリーを巧みに使ひこなす女性たちもいたが、うまく挿入できないとか、夫婦だけの寝室やプライバシーのない日本の多くの家庭ではペッサリーやゼリーは使いにくいという声も少なからずあり、多くの人が最も手軽な方法としてコンドームを選ぶ傾向があつた。普及会では岡本ゴム（現在の岡本理研ゴム）と提携してコンドームを市価の三四分の一という廉価で販売し、さらに指導員向けの割引もあつた。一度購入すればかなりの期間使用できるペッサリーに比べてコンドームは消耗品であり、その販売収入は、普及会にとつても、財政難から十分な報酬が支払われることが少なかつた受胎調節指導員にとつても、重要な財源となつた。国井は一九五九年、「家族計画運動はコンドーム配りじやない」との発言を行っているが、このことは逆に現場での避妊指導が、供給側にとつても受け手側にとつてもしだいにコンドーム中心となりつつあつたことの反映とも解釈できよう（『家族計画』六〇号）。

また、オギノ式への関心が高かつたのも日本の家族計画普及期の特徴といえる。オギノ式の計算法やカレンダー

は、専門家向けの文献にも一般女性雑誌の付録などでも頻繁に紹介されている。これをマスターすれば「危険日」以外は避妊具を使用しなくともすむため、単独ではなく他の避妊法と組み合わせて利用されることが多かったが、実際には計算が複雑で使いこなすのはかなり難しく、避妊に失敗して結局中絶に頼るといふ例も少なくなかった。現在でも多く見られるオギノ式（あるいは基礎体温法）とコンドームを併用し、失敗したら中絶でバックアップというパターンが、こうして受胎調節行動の浸透とともに成立していったのである。

もちろんコンドーム依存率の高さには、こうした家族計画運動自体における事情だけでなく、それ以外の要因も考慮する必要があるだろう。コンドームは明治末から国産品が登場して主に性病予防具として販売されており、第二次大戦中には慰安所に「慰安婦」を買いに行く兵士たちに無料支給された。岡本ゴムは大戦中、陸軍の軍需工場として「突撃一番」と名付けたコンドームを量産していた会社である。このようにコンドームは元来買売春や性病との結びつきが深かったため、欧米では一般家庭で避妊に使用することには拒否感が強かったといわれるが、日本では公娼制が存在し買売春に許容的な社会風土であったためか、家庭への導入に対してもそのような抵抗はほとんど見られなかったのである。

さらに家族計画用品としてコンドームが定着後の一九六九年、岡本理研は薄手で使用感に優れた「スキンレススキン」を発売し、大々的宣伝や販売促進策とあいまって爆発的な売れ行きをあげた。この頃から薬局・薬店、量販店以外に家庭への訪問販売や自動販売機、通信販売などの販売ルートも新たに開拓され、コンドームは一層日本人にとってアクセスしやすい避妊手段となっていく。毎日新聞社の調査でも、それまでも増加していたコンドーム使用率が七〇年代からはさらに上昇し、七〇パーセント台から時には八〇パーセントを超えるようになり、一方ペッ

サリイやゼリーの使用率は急減して、八〇年代にはほぼゼロに近くなっていくのである。

ピルはなぜ認可されなかったか

ピルが最初にアメリカで発売されたのは一九六〇年のことであった。日本でも一九五五年の国際家族計画会議開催当時には、飲むだけで避妊できるピルの完成を待望する声が強く、発売がもう数年早ければ、日本でもただちに家族計画指導に取り入れられていた可能性は高い。だが、六〇年代にはすでにコンドームとオギノ式中心の受胎調節がかなり普及し、前述のようにコンドーム販売は家族計画組織にとって大きな意味を持つようになっていた。また産婦人科医にとっては、中絶が依然として重要な財源であった。そのため日本家族計画連盟／日本家族計画協会と優生保護法指定医の団体である日本母性保護医協会は、ピルの認可は時期尚早とする反対声明を出し、厚生省を牽制した。当時の彼らの発言には、副作用・薬害の恐れと並んで性モラルの乱れなど、その後七〇年代、八〇年代を通じてくり返し登場するピル反対論の論点がほぼ網羅されていた。家族計画指導に熱心に関わってきた医師の中には、ピルは手軽すぎて、夫婦が真剣に努力し協力し合うという家族計画の意義を損なってしまうという、倫理主義的立場からの反対論もあった。一九六一年、日本家族計画連盟副会長で参議院議員であった加藤シヅエは国会でピルを原子力に例えて人類にとってのその危険性を非難し、認可しないよう求めた（一月二〇日参院予算委員会「議事録」）。一方、国民の間に急速に「子ども一人主義」が定着する中で、早くも一九五八年には当時の橋本龍伍首相が出生率はすでに下がり過ぎたと批判し、政財界においても六〇年代に入ると労働力不足を懸念する声が聞かれるようになった。厚生省はこうした空気の中で六七年、副作用を理由にピル不認可を決定したが、このときすでに

世界では一二〇〇万人がピルを使用中であつた。

さらに、こうした関係団体の組織利害とからんだ反対と並んで重要なのは、日本では、妊娠や避妊の最も直接的当事者である女たちの間からピル認可を求める世論が起こらなかつたことである。これは一般に性的なことについて発言するのは「女らしくない」とされてきたためもあるが、一九七〇年代初頭に登場してそうした従来の「女らしさ」観念を徹底批判したウーマン・リブ運動の女たちも、ピルに対しては多くが懐疑的か反対の立場をとつた。

その中で唯一、榎美沙子に率いられた中ピ連（「中絶禁止法に反対しピル解禁を要求する女性解放連合」の略）だけが女性解放と結びつけてピル解禁を要求し、希望する女たちにピルの配布も行ったが、榎のやり方に対する反発や製薬会社との関係が疑われたこともあり、女性運動家の多くは一層ピルへの警戒感を強める結果となつた。厚生省は七三年には非公式にピルの使用を認め、希望者には産婦人科で避妊以外の別の名目のもとに処方されるようになったが、すでに否定的イメージが広まっていたためか、その後も使用者数は大して増えなかつた。リブがフェミニズムと呼ばれるようになる八〇年代以降も、避妊に関する状況には変化がなく、基本的にこうしたピルへの否定的・懐疑的な態度が九〇年代半ばまで続くことになるのである。

したがって、もしも女たち自身が早い時期に声高にピル解禁運動を展開していたとしたら、日本の現在の避妊パターンはもう少し違ったものになっていた可能性は十分に考えられる。現在のピル推進派の医師たち、あるいは欧米のフェミニストなどからは、このことを日本の女性運動の問題点として指摘する意見も聞かれる。だが、七〇年代と八〇年代初頭の優生保護法改定反対運動にも現れているように、性や生殖をめぐる問題はむしろ日本のリブ運動における中心的課題だったのであり、ピルに対する消極的態度を単純に女たちの意識の低さや知識不足によって

説明することは妥当ではない。そこには歴史的・文化的背景の差異からくる、日本と欧米のフェミニスト間での女性身体と生殖・中絶に対する感覚や考え方の相違が深く関与していたと考えられる。それゆえ、日本特有の避妊パターンがなぜこれほど長期にわたって持続しえたのかという問いの解明のためには、家族計画運動のその後の展開とあわせて、日本におけるリブとフェミニズムの思想や社会状況との関連性についてさらに詳細に分析していくことが必要となるが、それは別稿を期すこととしたい。

参考文献

- 毎日新聞社人口問題調査会編『日本の人口——戦後50年の軌跡』毎日新聞社、二〇〇〇年
 溝口明代・佐伯洋子・三木草子編『資料日本ウーマン・リブ史』Ⅰ、Ⅱ巻、松香堂、一九九二年・九四年
 Norgren, Tiana, *Abortion before Birth Control: The Politics of Reproduction in Postwar Japan*, Princeton University Press, 2001
 荻野美穂「『家族計画』への道——敗戦日本の再建と受胎調節」『思想』九二五号、二〇〇一年
 岡本巳之助『回顧録』岡本理研ゴム株式会社、一九八〇年
 岡本理研ゴム株式会社『岡本理研ゴム株式会社50年史』一九八四年
 佐野真一『性の王国』文藝春秋、一九八一年
 『家族計画』（一九八二年四月以降は『家族と健康』）各号、一九五四年・二〇〇〇年、日本家族計画普及会／日本家族計画協会

（文学研究科助教授）

family planning workers at local levels.

When the pill appeared, JFPA, family planners as well as abortion providing physicians voiced opposition to its approval. They were concerned with their own group interests, but the fear of side-effects, medical abuse and sexual disorder were cited as reasons to disapprove the pill. Neither were activists of the nascent women's liberation movement eager to use the pill. Thus, prevalence of condoms backed up by abortions when necessary came to continue to date.

Keywords : family planning movement, contraception, abortion, condom, pill

A Note for the Historical Study of Family Planning in Postwar Japan

Miho OGINO

Japan achieved the drastic reduction in the birth rate during a very short period of time after World War II. There are two unique features in the Japanese pattern of fertility control. First, while induced abortion was decriminalized and made readily accessible by the enactment of the Eugenic Protection Law in 1948 and its revisions in 1949 and 1952, the government was reluctant in acknowledging the necessity of contraception. It was only in the mid-1950s that the officially sanctioned family planning campaign was launched on a large scale. Second, among various means of contraception, condoms have invariably been the primary method of control for more than five decades. Usage of diaphragms and IUDs are negligible, and the oral contraceptive pill was not approved until 1999, almost forty years after it went on the world market.

These two characteristics of Japanese fertility control pattern were closely related with each other. When the Ministry of Health and Welfare, alarmed by the soaring abortion rate and both domestic and foreign criticism of it, decided to promote birth control policy, it requested Choji Kunii to establish a new private organization to carry out the government's birth control agenda. The Japan Family Planning Association (JFPA) was formed in 1954 and has worked as the information and provision center for the family planning movement. There were two important streams of family planning program in the 1950s and 1960s: one was the New Life Movement sponsored by employers of large companies targeted at employees' households, and the other was the locally based programs sponsored by municipalities, public health centers, and sometimes by local women's societies. In both cases, JFPA provided necessary contraceptive supplies and teaching materials for family planning counselors. Since most couples practicing birth control preferred condoms to diaphragms and other methods because of easiness of treatment, selling condoms became an important source of income both for JFPA and